# 令和6年度

# 岡山県広域水道企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見書

岡山県広域水道企業団監査委員

岡 水 企 監 第 7 号 令和 7 年 9 月 25 日

岡山県広域水道企業団 企業長 尾﨑 祐子 殿

> 岡山県広域水道企業団 監査委員 浅間 義正 監査委員 重松 浩二郎

令和6年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度岡山県広域水 道企業団水道用水供給事業会計決算を審査しました。

その結果について、次のとおり意見を提出します。

# 目次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続き	1
第 2	審査の結果	1
1	決算について	1
2	業務の状況	1
	(1)供給の状況	1
	(2)建設改良事業	2
	(3)施設の利用状況	3
	(4)労働生産性の状況	3
3	予算の執行状況	4
	(1)収益的収入及び支出(税込)	4
	(2)資本的収入及び支出(税込)	5
4	経営の状況	5
	(1)総収益及び総費用(税抜)の年度別比較	5
	(2)総収益及び総費用の内訳	6
	(3)供給単価と給水原価の状況	7
5	財政状況	
	(1)資産の状況について	7
	(2)負債及び資本の状況について	8
	(3)財務比率について	8
6	キャッシュ・フローの状況	9
7	むすび	10

#### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

令和6年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

#### 2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年7月30日まで

#### 3 審査の手続き

決算審査にあたっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って行われたか、令和6年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書及び財務諸表並びに証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係職員からの説明を聴取し、会計帳票及び証拠書類との照合並びに経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

# 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された決算諸表は、法その他関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

また、事業の運営についても法の趣旨にのっとり適正かつ効率的に行われているものと認める。

#### 2 業務の状況

#### (1) 供給の状況

供給の状況は、次表のとおりである。本年度の年間給水量は 36,405,215 m³ で、前年度に比べ 406,341 m³ (1.1%) の増加、年間有収水量は 35,976,589 m³ で、前年度に比べ 368,725 m³ (1.0%) の増加となっている。

#### 供給の状況

	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	増減 A-B	備考
年間給水量(m³)	36,405,215	35,998,874	406,341	
年間有収水量(m³)	35,976,589	35,607,864	368,725	
1日平均給水量(m³/日)	99,740	98,358	1,382	
1日最大給水量(m³/日)	107,414	101,605	5,809	
有収率(%)	98.8	98.9	△0.1	年間有収水量/年間給水量

#### (2) 建設改良事業

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

#### 1) 建設事業

- ·岡山浄水場No. 3 ろ過池築造工事
- ・総社浄水場築造工事その5 (緩速ろ過池2池及び場内配管等増設工事)
- ·岡山浄水場No. 3 ろ過池関連設備等整備工事
- ・小田中浄水場・津山第1浄水場共同導水管布設工事(令和6年度分)委託
- ·総社第2調整池関連用地測量業務委託
- ·総社第2調整池用地
- ・総社浄水場機械設備増設及び3号取水ポンプほか更新工事
- ・勝央第2供給地点設備工事及び受託工事
- ・総社第2中継ポンプ場4号送水ポンプ設備増設工事

#### 2) 改良事業

- ・総社浄水場電気設備更新及び緩速ろ過池等増設工事
- · 西部系場外施設電気設備更新実施設計業務委託
- ・小田中浄水場(津山第1浄水場)着水井ほか流量計設備更新工事委託
- ·小田中浄水場(津山第1浄水場)水質計器更新工事(令和6年度分)委託
- ・北部系場外施設電動弁更新工事(その1)
- ·草加部第3水源受変電設備更新工事(令和6年度分)委託
- ・草加部浄水場(津山第2浄水場)GLFろ過池(№5-8)表洗装置ほか更新工事委託
- ·草加部第3水源受変電設備更新工事(令和5年度分)委託
- ・小田中浄水場(津山第1浄水場)無停電電源装置更新工事業務(令和6年度分)委託
- ・西部系場外施設UPS更新工事
- ・草加部浄水場用地外周フェンス改修工事(その2)委託
- ·岡山浄水場No. 1 ろ過水高感度濁度計更新工事
- ·総社浄水場中央監視室空調機更新工事
- ・総社浄水場テレメータ室空調機更新工事

- ・総社浄水場機械設備増設及び3号取水ポンプほか更新工事
- ·岡山浄水場No. 3 ろ過池関連設備等整備工事
- · 岡山浄水場高圧盤設備更新工事
- ・南部系場外施設盤設備更新工事(その5)

#### (3)施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

公称施設能力は 141,282m³/日で、これに対する 1 日平均供給水量は 99,740m³/日となっており、この結果、施設の利用状況を表示する施設利用率は 70.6%となり、前年度に比べて 1.0%増とわずかに増加している。負荷率は 92.9%となり、前年度に比べて 3.9%減少している。最大稼働率は 76.0%となり、前年度に比べて 4.1%増加している。

	令和6年度	令和5年度	増減	備考
	А	В	А-В	7用
公称施設能力(m³/日)	141,282	141,282	0	
施設利用率(%)	70.6	69.6	1.0	1日平均給水量/公称施設能力
負荷率(%)	92.9	96.8	△3.9	1日平均給水量/1日最大給水量
最大稼働率(%)	76.0	71.9	4.1	1日最大給水量/公称施設能力

施設の利用状況

#### (4) 労働生産性の状況

全職員の構成は、企業団職員及び出向職員の合計となる。出向職員については、 出向元の岡山県及び岡山市に対して出向職員給料等相当額を負担金として支払って いることから、労働生産性を把握する目的上、出向職員を含めた全職員数を基準に 分析を行うこととし、その状況は次表のとおりである。

	令和6年度	令和5年度	増減	備考
	A	В	A-B	佣石
全職員数 (人)	39	39	0	
(損益勘定所属職員)	32	33	△1	
(資本勘定所属職員)	7	6	1	

全職員(企業団職員及び出向職員)数の状況

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

前年度と比べ、職員1人当たり有収水量、営業収益とも増加している。これは、 損益勘定所属職員に減少が生じたことによるものである。

#### 労働生産性の状況

	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	増減 A-B	備考
職員1人当たり有 収水量(m³)	1,124,268	1,079,026	45,242	年間総有収水量/損益勘 定所属職員数
職員1人当たり営 業収益(千円)	139,913	135,329	4,584	営業収益/損益勘定所属 職員数

# 3 予算の執行状況

# (1) 収益的収入及び支出(税込)

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

# 収益的収入及び支出の予算執行状況

	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額 C	執行率 B/(A-C)	予算額に対する 増減額 B-(A-C)
収益的収入	6,695,719,000	6,712,531,180	<b>П</b>	100.3	16,812,180
収益的支出	7,305,016,000	7,178,779,323	2,745,000	98.3	△123,491,677

#### (2)資本的収入及び支出(税込)

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第 26条の規定に よる繰越額 C	執行率 B/(A-C)	予算額に対する 増減額 B-(A-C)
次十份同日	月 799 970 000	1 700 979 479	円 <b>O</b>	%	円 A 1 007 F 2 9
資本的収入	1,782,270,000	1,780,272,472	0	99.9	$\triangle 1,997,528$
資本的支出	4,186,870,900	4,175,139,851	0	99.7	△11,731,049

#### 4 経営の状況

#### (1)総収益及び総費用(税抜)の年度別比較

総収益及び総費用の年度別比較は、次表のとおりである。

総収益は 62 億 6,042 万円で、前年度に比べ 6,158 万円 (1.0%) の減となり、総費用は 68 億 1,749 万円で、前年度に比べ 1 億 2,969 万円 (1.9%) の増となっている。

総収支比率は91.8%となり、前年度と比べて2.7%減少している。5年間の推移を みると、令和2年度から令和5年度までは上昇傾向が続いていたものの、令和6年 度は営業費用等の増により比率が減少しており、5億5,707万円の純損失が生じて いる。

総収益及び総費用の年度別比較

	総	収 益		総	費用		損益 (△損失)	総収支
年度	金額 A (千円)	前年度比	指数	金額 B (千円)	前年度比	指数	A - B (千円)	比率 A/B
R 2	6,489,919		1	7,194,626	ı	1	△704,707	90.2
R 3	6,389,801	98.5	98.5	6,838,054	95.0	95.0	△448,253	93.4
R 4	6,418,935	100.5	98.9	6,829,932	99.9	94.9	△410,997	94.0
R 5	6,321,999	98.5	97.4	6,687,805	97.9	93.0	△365,806	94.5
R 6	6,260,421	99.0	96.5	6,817,488	101.9	94.8	△557,067	91.8

(注)指数は令和2年度を100として算出している。

#### (2)総収益及び総費用の内訳

総収益及び総費用の内訳は、次表のとおりである。

営業収益は 44 億 7,722 万円で、前年度に比べ 1,135 万円 (0.3%) の増収となり、営業費用は 65 億 7,917 万円で、前年度に比べ 1 億 8,264 万円 (2.9%) の増費となっている。営業収益の増収は、給水収益が 593 万円の増となったこと、瀬戸中継ポンプ場等に係る動力費負担金等が 887 万円の増となったこと等によるものである。営業費用の増費の主な原因は、修繕費が 1 億 6,935 万円の増となったこと、ダム管理費等の負担金が 1 億 3,127 万円の増となったこと等によるものである。

営業外収益は17億8,320万円で、前年度に比べ7,293万円(3.9%)の減収となり、営業外費用は2億3,826万円で、前年度に比べ4,419万円(15.6%)の減費となっている。営業外収益の減収は、補助金で整備した資産が償却終了したこと等に伴い長期前受金戻入が6,516万円の減となったこと等によるものである。営業外費用の減費は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が4,375万円の減となったこと及び控除対象外消費税及び地方消費税雑支出が43万円の減となったこと等によるものである。

特別損失は、6万円で前年度に比べ877万円(99.3%)の減費となっている。これは、土地の無償譲渡による損失が減となっているためである。

終此益及	び総費用	の内部	(税抜)
がい 4人 100 ノメ		ソフィリョハ	(470,304)

	令 和 6 年	度	令 和 5 年	令和5年度		増減率
	金額 A(円)	構成比(%)	金額 B(円)	構成比(%)	C (A-B) (円)	C/B(%)
営業収益	4,477,222,193	71.5	4,465,872,594	70.6	11,349,599	0.3
営業外収益	1,783,199,141	28.5	1,856,126,355	29.4	△72,927,214	△3.9
計(総収益)	6,260,421,334	100.0	6,321,998,949	100.0	△61,577,615	△1.0
営業費用	6,579,167,204	96.5	6,396,525,563	95.6	182,641,641	2.9
営業外費用	238,260,799	3.5	282,451,440	4.2	△44,190,641	△15.6
特別損失	60,152	0.0	8,827,969	0.2	△8,767,817	△99.3
計(総費用)	6,817,488,155	100.0	6,687,804,972	100.0	129,683,183	1.9

#### (3) 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の差異が前年度と比べ 5.1 円増加している。 5 年間の推移で みると、令和 5 年度までは改善傾向で推移していたが、令和 6 年度は営業費用の増 等により差異が広がっている。

#### 供給単価と給水原価の状況

	令和 6 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
供給単価 A	122.4	123.5	123.6	123.8	123.8	給水収益/年間有収水量
給水原価 B	150.0	146.0	149.3	149.1	157.0	経常費用 - (受託工事費 + 材料及び + 財品売却原価 + 長期前 帯事業費 + 長期前 受金戻入)/年間有収水量
差異 A-B	△27.6	△22.5	△25.7	△25.3	△33.2	

#### 5 財政状況

#### (1)資産の状況について

資産の状況は、次表のとおりである。

総資産額は、1,035 億 1,433 万円となり、前年度に比べ 23 億 1,352 万円の減となっている。

資産の状況

項目		令和6年度		令和5年度		増減
	块口	金額 A(円)	構成比(%)	金額 B(円)	構成比(%)	$C = A - B ( \mathbb{H} )$
固	定資産	98,497,907,004	95.2	100,738,649,961	95.2	$\triangle$ 2,240,742,957
	有形	45,476,667,059	44.0	45,605,649,187	43.1	△128,982,128
	無形	53,021,068,175	51.2	55,132,852,244	52.1	△2,111,784,069
	その他	171,770	0.0	148,530	0.0	23,240
流	動資産	5,016,425,700	4.8	5,089,201,587	4.8	△72,775,887
総	資産額	103,514,332,704	100.0	105,827,851,548	100.0	△2,313,518,844

#### (2)負債及び資本の状況について

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負債及び資本の状況

	1番日	令和6年度		令和5年度		増減
項目		金額 A(円)	構成比(%)	金額 B(円)	構成比(%)	C = A - B ( )
固	定負債	18,733,375,294	18.1	19,970,108,441	18.9	△1,236,733,147
流	動負債	3,823,252,648	3.7	3,945,760,954	3.7	△122,508,306
繰	延収益	34,340,909,342	33.2	35,333,956,184	33.4	△993,046,842
資	本金	70,257,263,519	67.9	69,661,427,247	65.8	595,836,272
剰	余金	△23,640,468,099	△22.9	△23,083,401,278	△21.8	△557,066,821
	資本剰余金	1,473,076,223	1.4	1,473,076,223	1.4	0
	欠損金	$\triangle 25,113,544,322$	$\triangle 24.3$	$\triangle$ 24,556,477,501	△23.2	△557,066,821
	負債資本合計	103,514,332,704	100.0	105,827,851,548	100.0	△2,313,518,844

#### (3)財務比率について

財務比率については、次表のとおりである。

流動比率は、131.2%で前年度に比べ 2.2%増加している。この比率は、流動資産 の流動負債に対する割合を示すもので、この値は 100%以上で、より高いほうが望 ましい。

自己資本構成比率は、78.2%で前年度に比べ 0.8%増加している。この比率は、 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であること を示す指標である。

固定資産対長期資金比率は、98.8%で前年度に比べ 0.1%減少している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標である。この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

財務比率

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
流動比率(%)	131.2	129.0	123.6	121.2	120.3	流動資産/流動負債×100
自己資本構成 比率(%)	78.2	77.4	76.5	75.5	74.2	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債・資本合計×100
固定資産対長期資金比率(%)	98.8	98.9	99.1	99.3	99.3	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債+繰延収益)×100

#### 6 キャッシュ・フローの状況

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 23 億 2,235 万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 13 億 810 万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 9 億 6,503 万円の赤字であり、資金期首残高 41 億 3,206 万円に対し、資金期末残高は 41 億 8,129 万円となり、現金が 4,923 万円増加している。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)は 10 億 1,426 万円である。

キャッシュ・フローの状況

在口	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
項目	金額 A(円)	金額 B(円)	C (A-B) (円)	C/B(%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,322,352,159	2,332,409,633	$\triangle 10,057,474$	△0.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,095,969	△1,307,782,705	△313,264	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965,027,103	△894,606,347	$\triangle$ 70,420,756	7.9
資金増加額	49,229,087	130,020,581	△80,791,494	△62.1
資金期首残高	4,132,060,934	4,002,040,353	130,020,581	3.2
資金期末残高	4,181,290,021	4,132,060,934	49,229,087	1.2

#### 7 むすび

吉井川水系について、岡山浄水場No. 3ろ過池築造工事が完成し、供用開始に向けてろ過地関連設備等整備工事を行っているところである。そのほか、勝央第2供給地点設備工事及び受託工事等を実施しているところである。

高梁川水系について、総社浄水場電気設備更新工事及び緩速ろ過池等増設工事を実施 しているところである。

業務状況についてみると、年間給水量は 36,405,215m³ で前年度に比べ 1.1%増加し、 年間有収水量も 35,976,589m³ で前年度に比べ 1.0%増加している。

総収益は62億6,042万円で、前年度に比べ6,158万円(1.0%)の減となり、総費用は68億1,749万円で、前年度に比べ1億2,969万円(1.9%)の増となっている。

その結果、当年度純損失は5億5,707万円で前年度に比べ1億9,126万円の増となり、依然として厳しい経営状況が続いている。

財政状況についてみると、水道事業の体力を見る際に参考となる財務比率については、概ね健全な比率を示しているが、設立当初から純損失を計上し続けており、累積欠損金が 251 億 1,354 万円と多額であることから、今後の水道施設の更新需要等に適切に対応するため、累積欠損金の改善に向けた取組を積極的に進められたい。

次に、今後の業務運営においては、前年度同様、施設整備・更新需要の見通しの的確な把握に基づく中長期的な業務運営計画・資金計画を立てるとともに、構成団体と十分な議論を行い、持続可能な施設維持管理と経営健全化の両立を図るよう努められたい。

併せて、建設改良事業費のさらなるコスト縮減及びその資金調達においても効率的な手法に努めるとともに、経常経費についても引き続き節減を図るなど、さらなる経営の効率化や、近年の電気代等の動力費や人件費・材料費等の建設コストの上昇を踏まえて、前回料金改定を検討した際の財政収支見通しの黒字化の見通しなどを改めて精査し、状況に応じて料金単価の改定の必要性を検討するなど、適切な企業運営及び収支の改善に努められたい。

最後に、公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう、 創意・工夫を図り、清浄にして豊富・低廉な水の安定供給に向け努力されたい。

# 資料 (付表)

# < 付表1 >

# 収益的収入及び支出

### ア 収益的収入

区分	予算額	決算額	予算額に対す る決算額の増 減額	予算額に対 する決算額 の割合	備考
用水供給事業収益	6,695,719,000	6,712,531,180	16,812,180	100.3	(うち仮受消費税 及び地方消費税 452,109,886円)
営業収益	4,909,045,000	4,924,939,916	15,894,916	100.3	(うち仮受消費税 及び地方消費税 447,717,723円)
営業外収益	1,786,674,000	1,787,591,264	917,264	100.1	(うち仮受消費税 及び地方消費税 4,392,163 円)

### イ 収益的支出

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額	予算執行率 B/(A-C)	備考
用水供給事業費用	7,305,016,000	7,178,779,323	2,745,000	123,491,677	98.3	(うち仮払消費税 及び地方消費税 188,568,180円)
営業費用	6,894,093,000	6,767,860,943	2,745,000	123,487,057	98.2	(うち仮払消費税 及び地方消費税 188,568,180円)
営業外費用	410,862,000	410,858,228	0	3,772	100.0	
特別損失	61,000	60,152	0	848	98.6	

# < 付表 2 >

# 資本的収入及び支出

# ア 資本的収入

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対 する決算額 の割合	備考
資本的収入	1,782,270,000	1,780,272,472	△1,997,528	99.9	(うち仮受消費税 及び地方消費税 200円)
企業債	702,000,000	700,000,000	△2,000,000	99.7	
出資金	512,561,000	512,561,000	0	100.0	
負担金	83,273,000	83,2725,272	2,272	100.0	
補助金	376,488,000	376,488,000	0	100.0	
借入金	107,946,000	107,946,000	0	100.0	
固定資産売却代金	2,000	2,200	200	110.0	(うち仮受消費税 及び地方消費税 200円)

# イ 資本的支出

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額	予算執行率 B/(A-C)	備考
資本的支出	4,186,870,900	4,175,139,851	0	11,731,049	99.7	(うち仮払消費税 及び地方消費税 155,469,113円)
建設改良費	1,818,059,900	1,806,330,476	0	11,729,424	99.4	(うち仮払消費税 及び地方消費税 155,469,113円)
企業債償還金	2,368,811,000	2,368,809,375	0	1,625	100.0	

< 付表 3 >

# 比較損益計算書

	<b>1</b> 77 🖂	令和 6 年度	令和 5 年度	増	減
	科目	金額 A	金額 B	金額 C (A-B)	率 C/B×100
営	業 収 益	4,477,222,193	4,465,872,594	11,349,599	0.3
	給水収益	4,402,475,306	4,396,542,268	5,933,038	0.1
	その他の営業収益	74,746,887	69,330,326	5,416,561	7.8
営	業 費 用	6,579,167,204	6,396,525,563	182,641,641	2.9
	原水及び浄水費	1,528,292,164	1,229,274,664	299,017,500	24.3
	配水費	580,706,136	505,770,971	74,935,165	14.8
	総係費	493,953,465	489,584,884	4,368,581	0.9
	減価償却費	3,911,569,678	4,099,291,178	△187,721,500	$\triangle 4.6$
	資産減耗費	13,691,096	27,247,483	$\triangle 13,556,387$	△49.8
	その他の営業費用	50,954,665	45,356,383	5,598,282	12.3
営	業 利 益	△2,101,945,011	$\triangle$ 1,930,652,969	$\triangle 171,292,042$	8.9
営	業外収益	1,783,199,141	1,856,126,355	△72,927,214	△3.9
	受取利息及び配当金	2,704,257	62,145	2,642,112	4251.5
	他会計補助金	408,124,377	414,964,292	△6,839,915	△1.6
	長期前受金戻入	1,369,534,842	1,434,699,604	$\triangle$ 65,164,762	$\triangle 4.5$
	雑収益	2,835,665	6,400,314	△3,564,649	△55.7
営	業外費用	238,260,799	282,451,440	△44,190,641	△15.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	237,831,458	281,583,360	$\triangle 43,751,902$	△15.5
	雑支出	429,341	868,080	△438,739	$\triangle 50.5$
特	別 損 失	60,152	8,827,969	△8,767,817	△99.3
	固定資産売却損	60,152	128,622	△68,470	△53.2
	その他の特別損失	0	8,699,347	△8,699,347	△100.0
当	年度純損失	△557,066,821	△365,806,023	△191,260,798	52.3

# < 付表4 >

# 比較貸借対照表

(単位:円、%)

			令和6年度		令和 5 年度		増	減
科目			金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C = A - B	率 C/B×100
固 定資産		 資産	98,497,907,004	95.2	100,738,649,961	95.2	△2,240,742,957	△2.2
	有	形固定資産	45,476,667,059	44.0	45,605,649,187	43.1	△128,982,128	△0.3
		土地	4,647,877,160	4.5	4,614,127,160	4.4	33,750,300	0.7
		建物	2,366,555,798	2.3	2,324,407,572	2.2	42,148,226	1.8
		構築物	30,408,145,368	29.4	30,190,873,004	28.5	217,272,364	0.7
		機械及び装置	5,377,718,999	5.2	5,257,556,996	5.0	120,162,003	2.3
		車両及び運搬具	6,165,862	0.0	5,851,080	0.0	314,782	5.4
		器具及び備品	114,182,073	0.1	122,211,268	0.1	△8,029,195	$\triangle 6.6$
		建設仮勘定	2,556,021,799	2.5	3,090,622,107	2.9	△534,600,308	△17.3
	無形固定資産		53,021,068,175	51.2	55,132,852,244	52.1	△2,111,784,069	△3.8
		水利権	570,092,554	0.6	1,088,365,880	1.0	$\triangle$ 518,273,326	△47.6
		ダム使用権	52,423,727,291	50.6	54,030,260,869	51.1	△1,606,533,578	△3.0
		施設利用権	9,020,382	0.0	10,097,547	0.0	△1,077,165	△10.7
		電話加入権	4,127,948	0.0	4,127,948	0.0	0	0.0
		ソフトウェア	14,100,000	0.0	0	0.0	14,100,000	-
	投	資その他の資産	171,770	0.0	148,530	0.0	23,240	15.6
		預託金	171,770	0.0	148,530	0.0	23,240	15.6
流	流動資産		5,016,425,700	4.8	5,089,201,587	4.8	△72,775,887	△1.4
	現	金預金	4,181,290,021	4.0	4,132,060,934	3.9	49,229,087	1.2
	未収金		835,135,679	0.8	957,140,653	0.9	△122,004,974	△12.7
	合 計		103,514,332,704	100.0	105,827,851,548	100.0	$\triangle$ 2,313,518,844	$\triangle 2.2$

		令和6年度		令和 5 年度		増	減
	科 目	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額	率
						C = A - B	C/B×100
固	定負債	18,733,375,294	18.1	19,970,108,441	18.9	△1,236,733,147	△6.2
	企業債	11,681,906,746	11.3	13,054,905,797	12.3	△1,372,999,051	△10.5
	他会計借入金	6,496,715,905	6.3	6,388,769,905	6.0	107,946,000	1.7
	引当金	554,752,643	0.5	526,432,739	0.6	28,319,904	5.4
流	動負債	3,823,252,648	3.7	3,945,760,954	3.7	△122,508,306	△3.1
	企業債	2,072,999,051	2.0	2,368,809,375	2.2	△295,810,324	△12.5
	未払金	1,709,275,158	1.7	1,519,095,848	1.4	190,179,310	12.5
	前受収益	305,579	0.0	373,866	0.0	△ 68,287	△18.3
	引当金	37,090,777	0.0	32,074,330	0.0	5,016,447	15.6
	預り金	3,582,083	0.0	25,407,535	0.1	△21,825,452	△85.9
繰	延収益	34,340,909,342	33.2	35,333,956,184	33.4	△993,046,842	△2.8
	長期前受金	33,611,545,460	32.5	34,382,520,734	32.5	△770,975,274	$\triangle 2.2$
	建 設仮勘定長期前受金	729,363,882	0.7	951,435,450	0.9	△222,071,568	△23.3
資	本金	70,257,263,519	67.8	69,661,427,247	65.8	595,836,272	0.9
	繰入資本金	70,257,263,519	67.8	69,661,427,247	65.8	595,836,272	0.9
	出資金	66,193,000,747	63.9	65,680,439,747	62.1	512,561,000	0.8
	負担金	4,064,262,772	3.9	3,980,987,500	3.7	83,275,272	2.1
剰	余金(△欠損金)	△23,640,468,099	△22.8	△23,083,401,278	△21.8	△557,066,821	2.4
	資本剰余金	1,473,076,223	1.4	1,473,076,223	1.4	0	0.0
	補助金	1,473,076,223	1.4	1,473,076,223	1.4	0	0.0
	欠損金	$\triangle 25,113,544,322$	△24.2	△24,556,477,501	△23.2	△557,066,821	2.3
	当年度純利益 (△損失)	△557,066,821	△0.5	△365,806,023	△0.3	△191,260,798	52.3
	繰越欠損金	$\triangle 24,556,477,501$	△23.7	△24,190,671,478	△22.9	△365,806,023	1.5
	合計	103,514,332,704	100.0	105,827,851,548	100.0	△2,313,518,844	$\triangle 2.2$

< 付表 5 > 比較キャッシュ・フロー計算書

項目		令和6年度	令和 5 年度	増 減	
		金額 A	金額 B	金額 C = A - B	率 C/B×100
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 1	1,,	= *** -	,
	当年度純利益(△純損失)	△557,066,821	△365,806,023	△191,260,798	52.3
	減価償却費	3,911,569,678	4,099,291,178	△187,721,500	△4.6
	長期前受金戻入額	△1,369,534,842	△1,434,699,604	65,164,762	△4.5
	受取利息及び配当金	2,704,257	62,145	2,642,112	4251.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	237,831,458	281,583,360	△43,751,902	△15.5
	有形固定資産売却損益(△は益)	60,152	128,622	△68,470	△53.2
	有形固定資産無償譲渡損	0	8,699,347	△8,699,347	△100.0
	預託金除却損	6,000	0	6,000	-
	未収金の増減額(△は増加)	130,342,774	△33,127,837	163,470,611	△493.4
	未収還付消費税等の増減額(△は増加)	△8,337,800	△22,461,700	14,123,900	△62.9
	未払金の増減額(△は減少)	197,123,110	72,886,689	124,236,421	170.5
	未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,943,800	△29,369,600	22,425,800	$\triangle 76.4$
	前受収益の増減額(△は減少)	△68,287	△85,231	16,944	△19.9
	資産減耗費	13,691,096	27,247,483	△13,556,387	△49.8
	引当金の増減額	33,336,351	9,663,219	23,673,132	245.0
	預り金の増減額	$\triangle 21,825,452$	43,090	△21,868,542	$\triangle$ 50750.9
	小計	2,562,887,874	2,614,055,138	△51,167,264	$\triangle 2.0$
	受取利息及び配当金	$\triangle 2,704,257$	△62,145	△2,642,112	4251.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	$\triangle 237,831,458$	△281,583,360	43,751,902	△15.5
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計	2,322,352,159	2,332,409,633	△10,057,474	$\triangle 0.4$
2	投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	$\triangle$ 1,636,732,123	△1,633,084,050	△3,648,073	0.2
	有形固定資産の売却による収入	2,000	2,000	0	0.0
	無形固定資産の取得による支出	△14,100,000	0	△14,100,000	-
	預託金の支払による支出	△29,240	△35,290	6,050	△17.1
	国庫補助金等による収入	376,488,000	357,377,000	19,111,000	5.3
	特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△33,724,606	△32,042,365	△1,682,241	5.3
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計	$\triangle$ 1,308,095,969	△1,307,782,705	△313,264	0.0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000,000	732,000,000	△32,000,000	$\triangle 4.4$
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	$\triangle$ 2,368,809,375	$\triangle 2,445,222,527$	76,413,152	△3.1
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	107,946,000	115,532,000	△7,586,000	$\triangle 6.6$
	他会計からの出資等による収入	595,836,272	703,084,180	△107,247,908	△15.3
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計	$\triangle$ 965,027,103	△894,606,347	△70,420,756	7.9
	資金増加額	49,229,087	130,020,581	△80,791,494	△62.1
	資金期首残高	4,132,060,934	4,002,040,353	130,020,581	3.2
	資金期末残高	4,181,290,021	4,132,060,934	49,229,087	1.2